

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業（運営費）補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 茨城県教育委員会は、不登校児童生徒が学校以外場で教育を受ける機会の確保を図るため、補助要件を満たすフリースクール（以下「対象フリースクール」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その補助金の交付については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（補助対象者等）

第2条 補助金の種類、補助対象者、補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表のとおりとする。

（補助金の交付申請）

第3条 補助金の交付を受けようとする対象フリースクールは、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費（運営費）補助金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、別に定める期日までに茨城県教育委員会教育長（以下「県教育長」という。）に提出しなければならない。

- (1) 実施計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業実施要領（以下「実施要領」という。）に定める書類

（補助金の交付決定通知）

第4条 補助金の交付決定通知は、運営費補助については、運営費補助金交付決定通知書（様式第4-①号）により行うものとする。

2 不交付決定の場合は、補助金不交付決定通知書（様式第4-②号）により行うものとする。

（申請の取下げ期間）

第5条 規則第8条第1項に規定する期日は、前条の交付決定通知書の送付を受けた日から10日以内とする。

（補助事業等の内容変更等）

第6条 第4条第1項の規定により運営費補助金の交付決定通知を受けた者（以下「運営費補助事業者」という。）は、当該補助金の交付の対象となった事業（以下「補助事業」という。）の内容又は補助事業に要する経費の配分を変更しようとするときは、あらかじめ変更承認申請書（様式第5号）を県教育長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更（補助金額の減額及び補助対象事業費の20%以内の経費の配分の変更）については、この限りでない。

（補助事業の中止等）

第7条 運営費補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ事業中止（廃止）承認申請書（様式第6号）を県教育長に提出し、その承認を受けなければならない。

(概算払)

第8条 県教育長は、補助事業の円滑な遂行上必要と認めるときは、運営費補助金について、補助金交付決定額の80パーセント以内の額を概算払することができる。

2 運営費補助事業者は、前項の規定により概算払を受けようとするときは、概算払を必要とする事由を記載した概算払申請書（様式第7号）を県教育長に提出するものとする。

(実績報告)

第9条 運営費補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業を中止し、又は廃止したときを含む。）又は令和8年3月31日のいずれか早い日までに、実績報告書（様式第8-①号）に、次に掲げる書類を添えて、県教育長に提出しなければならない。

(1) 事業の実績（様式第8-②号）

(2) 収支決算書（様式第9号）

(3) 対象経費の支出を証明する関係書類（様式10号）

2 前条の規定により概算払を受けた運営費補助事業者は、前項の実績報告書を提出する際に、概算払精算書（茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号）の規定による帳票の様式（平成5年茨城県告示第404号）様式第102号）を併せて提出しなければならない。

(補助金の額の確定の通知)

第10条 運営費補助事業者への補助金の額の確定の通知は、補助金額確定通知書（様式第11号）により行うものとする。

(補助金の請求)

第11条 第9条の実績報告をもって補助金の請求手続きを完了するものとする。

(交付の取消し等)

第12条 県教育長は、運営費補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付を取り消し、補助金の交付を停止し、又は交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

(1) 実施要領4(4)に規定する補助要件に該当しなくなったとき

(2) その他、県教育長が不適當であると認めるとき

(関係書類の保存)

第13条 運営費補助事業者は、補助事業に係る収入支出の帳簿及びその証拠書類を整理し、補助事業完了の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要事項は、別に定める。

付 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

補助金の種類	補助対象者	補助対象経費	補助率	補助限度額
運営費補助金	対象フリースクール （複数か所で本事業を実施している場合、1か所に限って補助を行う。）	フリースクールを運営するに当たり必要な経費（通所している児童生徒の支援に係る人件費、フリースクールとして児童生徒が使用する施設・建物の賃借料及び管理費、教材費、図書購入費、事務用品費、その他児童生徒を支援するために必要な経費）	2分の1以内 （1,000円未満切り捨て）	年間 1,000,000円

記 号 第 号
令 和 年 月 日

所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
茨城県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業（運営費）補助金交付申請書

記

- | | | |
|---|------------------|---------------|
| 1 | 交付申請額 | 円 |
| 2 | 事業実施計画書 | 別添事業実施計画書のとおり |
| 3 | 収支予算書 | 別添収支予算書のとおり |
| 4 | その他 | |
| 5 | 補助金受領方法
口座振替払 | |

金融機関・支店名	
預金種目	※どちらかに○ 普通 ・ 当座
口座番号	
口座名義	

所在地 〒○○○-○○○○
茨城県○○○○○○○○○○

施設名

代表者職・氏名

氏 名	
役 職	
電話番号／FAX 番号	
E-mail アドレス	

茨城県教育委員会教育長 殿

施設名 _____

令和 7 年度茨城県フリースクール連携推進事業収支予算書

1 収入の部

項 目	予算額（円）	積 算 内 訳
合 計	0	

2 支出の部

項 目	予算額（円）	積 算 内 訳
合 計	0	

様式第4-①号 (第4条関係)

生 支 第 号
令和 年 月 日

(事業者) 殿

茨城県教育委員会教育長
(公 印 省 略)

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業
運営費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付け記号第 号で交付申請のありました運営費補助金については、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要綱第4条の規定により、下記のとおり条件を付して交付決定したので通知します。

記

交付決定額 円

この事業の実施に当たっては、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要綱に従わなければならない。

注1) 事業の内容、補助交付申請額等に変更があったときは、速やかに補助事業変更承認申請書(様式第5号)を提出してください。

注2) 事業が完了したときは、速やかに補助事業実績報告書(様式第号)に必要書類を添付して提出してください。

様式第4－②号（第4条関係）

生 支 第 号
令 和 年 月 日

殿

茨城県教育委員会教育長
（ 公 印 省 略 ）

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金不交付決定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のありました標記補助金については、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要綱第4条の規定により、下記の理由により不交付とすることに決定したので通知します。

記

様式第 5 号（第 6 条関係）

記 号 第 号
令和 年 月 日

茨城県教育委員会教育長 殿

所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
茨城県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
施設名
代表者職・氏名

令和 7 年度茨城県フリースクール連携推進事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け生支第 号で、補助金の交付決定の通知があった令和 7 年度茨城県フリースクール連携推進事業を、下記のとおり変更したいので、令和 7 年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要項第 6 条第 1 項の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 補助金交付変更額

既 交 付 決 定 額	金	円也
変更承認申請額	金	円也
差 引 増 減 額	金	円也
- 3 変更の内容 別添事業実施計画書朱書きのとおり
- 4 収支予算書 別添収支予算書朱書きのとおり
- 5 その他

注) 変更のない項目については、省略することができる。

様式第6号（第7条関係）

記 号 第 号
令 和 年 月 日

茨城県教育委員会教育長 殿

所在地 〒○○○-○○○○
茨城県○○○○○○○○○○

施設名
代表者職・氏名

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け生支第 号で、補助金交付決定の通知があった令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業を中止（廃止）したいので、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要項第7条の規定により、その承認を申請します。

記

1 事業の中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

様式第7号 (第8条関係)

記 号 第 号
令和 年 月 日

茨城県教育委員会教育長 殿

所在地 〒○○○-○○○○
 茨城県○○○○○○○○○○

施設名

代表者職・氏名

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金概算払申請書

令和 年 月 日付け生支第 号で、交付決定の通知があった令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金について、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要項第8条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 申請事由

交付決定額 金 _____ 円也

今 回 請 求 額 金 円也

所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
茨城県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業実績報告書

記

- | | | |
|---|-------|-------------|
| 1 | 事業の実績 | 別添事業の実績のとおり |
| 2 | 収支決算書 | 別添収支決算書のとおり |
| 3 | その他 | |
| 4 | 対象経費 | |

項 目	金 額
1 常勤職員の人件費 (給与、諸手当)	円
2 賃借料 (児童生徒が使用する施設、建物)	円
3 管理費	円
4 教材費	円
5 図書購入費	円
6 事務用品費	円
7 体験に係る費用	円
8 水道光熱費	円
9 通信費	円
合計額	円

茨城県教育委員会教育長 殿

令和 7 年度茨城県フリースクール連携推進事業の実績

- 1 事業の実施期間
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

- 2 事業の概要

- 3 事業の成果

- 4 退所後の進路 ※実績（人数）を記入してください。

在籍校 復帰	高校進学			就労	その他
	全日制	定時制	通信制		

- 5 事業実施後の課題等（課題や問題として挙げられる点）

- 6 連絡担当者

氏 名	
施設名	
役 職	
電話番号／FAX 番号	
E-mail アドレス	

令和 年 月 日

茨城県教育委員会教育長 殿

施設名 _____

令和 7 年度茨城県フリースクール連携推進事業収支決算書

1 収入の部

項 目	決算額（円）	積 算 内 訳
合 計		

2 支出の部

項 目	決算額（円）	積 算 内 訳
合 計		

※領収証が複数にわたる場合には、様式10号に貼り付け、項目ごとに整理して提出すること

様式第 10 号（収支決算書関係書類）

施設名		項目	
金額 (合計)		作成日	令和 年 月 日

証拠書類（領収書等）貼付欄

- ・ 事業者に既定の様式がある場合には使用しなくてもよい。
- ・ 領収証等の証拠書類（店舗からのレシート等）が複数ある場合には、必ず使用すること。

様式第 11 号 (第 10 条関係)

生 支 第 号
令和 年 月 日

(事業者) 殿

茨城県教育委員会教育長
(公 印 省 略)

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費（運営費）補助金
額確定通知書

令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金については、令和7年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり額を確定したので通知します。

記

確定額 円

補助金の額の確定があった後においても、補助事業者が補助金を他の用途に使用し、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等の規定に基づく茨城県教育委員会教育長の処分又は命令に違反したことが明らかとなったときは、補助金の確定の全部又は一部を取り消し、その返還を命ずることができる。

様式第 12 号

令和 7 年度茨城県フリースクール連携推進事業に係る調査票

1 施設について

[令和 年 月 日現在]

施設の名称 及 び 代 表 者 名		設 置 者 の 組 織 形 態 該当欄に○		NPO法人 個人 その他
施 設 所 在 地	〒 住所	設 立 年	年	
		開 設 日		
電 話 番 号		FAX		
U R L		E-mail		
設 置 目 的				

2 施設の概要

職員の人数	常勤	人
※常勤、非常勤それぞれの職員数を記入してください。	非常勤	人
うち有資格者の資格名・人数	資格名（教員免許）	人
※教員、医師、臨床心理士等の資格ごとに資格名と人数 を記入してください。	資格名（ ）	人
	資格名（ ）	人
連携している外部の機関	大 学	
※外部の専門機関と連携している場合、その機関 名等を記入してください。	医 療 機 関	
	そ の 他	

3 経費について

入会金・月謝等 ※受入形態ごとに記入して ください。	
----------------------------------	--

4 通所している児童生徒等について

児童生徒数	小学生	中学生	その他	合計
※下段は出席扱い の人数	人	人	人	人
	人	人	人	人
県立学校名 市町村立学校名 ※学年も記入				

5 通所児童生徒（小・中学生）に対する指導状況等について

※通所児童生徒に対する指導の基本的な考え方（学校復帰や社会的自立について等）							
施設の運営方針 ※優先順位が上位のものから3つ選び、1～3の順位を記入してください。その他の場合は（ ）内に具体的に記入してください。			学力面の補充				居場所の提供
			社会性の育成				社会的自立
			自信・自尊感情の育成				
			その他（ ）				
提供している活動のメニュー ※当てはまるもの全てに○を付けてください。その他の場合は（ ）内に具体的に記入してください。			学校の授業と同等の学習指導				
			学校の授業を補完するような学習指導				
			パソコンを使った活動				スポーツ活動
			英会話・外国語活動				創作活動
			野外体験活動				調理実習
			職場・勤労体験活動				
			専門家によるカウンセリング				
			その他（ ）				
活動を行うための施設・設備等の有無 ※選択肢と同様の機能を持つ施設・設備があるものすべてに○を付けてください。その他の施設・設備がある場合は（ ）内に具体的に記入してください。			学習室				プレイルーム
			面接室				調理室
			農菜園				軽スポーツ室
			心理療法用施設・設備（箱庭ルーム等）				
			美術・工作・陶芸室				和室
			パソコン室				音楽関係室
			図書室				グラウンド
			その他（ ）				
児童生徒の体験活動等を実施する場合に利用している外部施設							
退所後の進路 ※昨年度の実績（人数）を記入してください。	在籍校 復帰	高校進学			就労	その他	
		全日制	定時制	通信制			

6 学校や保護者との連携について（○をつけてください。※複数回答可） ※その他は記述で回答

学校との連携	頻度	週 1 回		月 1 回		学期 1 回	
	方法	電話		文書(FAX)		訪問	
	その他						
保護者との連携	頻度	週 1 回		月 1 回		学期 1 回	
	方法	電話		文書(FAX)		訪問	
	その他						

・別添資料として、学校との連携用紙を添付してください。

茨城県教育委員会教育長 殿

所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
茨城県〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
施設名
代表者職氏名

令和 7 年度運営費補助受給に係る申立書

私は、運営費補助受給の確認申請にあたり、私及び役員等（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、下記のとおりであることを申し立てます。

記

- 1 政治活動又は宗教活動を主たる目的としていないこと
- 2 特定の公職（公職選挙法第 3 条に規定する公職をいう。）にある者、若しくはその候補者、又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動を行う団体でないこと
- 3 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう）又は暴力団員の統制下にある団体でないこと
- 4 国又は地方公共団体から、本事業以外の補助金の交付を受けていないこと